

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジェネシス・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Genesis Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 雄三
【本店の所在の場所】	兵庫県西脇市和田町75番地
【電話番号】	0795（23）6840
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画本部長 小松 伯正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西脇市和田町75番地
【電話番号】	0795（23）6840
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画本部長 小松 伯正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,654,034	10,540,736	11,428,313	11,261,370	12,973,053
経常損益(は損失)(千円)	3,113,191	1,338,174	1,816,814	946,845	1,032,106
当期純損益(は損失)(千円)	3,427,285	1,194,235	1,796,207	539,330	587,349
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	2,632,600
発行済株式総数(千株)	32	32	32	6,400	7,312
純資産額(千円)	1,927,920	3,122,155	4,918,363	5,352,994	7,664,452
総資産額(千円)	9,937,684	9,295,983	9,661,321	9,194,151	12,502,961
1株当たり純資産額(円)	60,247.50	97,567.36	153,426.99	836.41	1,048.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3,000.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	342,728.55	37,319.86	55,859.62	84.27	90.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	89.96
自己資本比率(%)	19.4	33.6	50.9	58.2	61.3
自己資本利益率(%)	-	47.3	44.7	10.5	9.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	19.31
配当性向(%)	-	-	5.3	8.9	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,942,372	2,119,743	595,491
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	455,081	1,256,984	2,069,989
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,154,306	1,438,640	2,296,370
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	1,606,506	1,030,624	661,514
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	509 (28)	504 (14)	499 (15)	540 (21)	548 (77)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成14年3月28日付をもって有償第三者割当により24,000株を発行しております。
5. 第16期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありました。当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第16期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第15期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 第15期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 当社は第16期以前のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フローに係る指標につきましては記載しておりません。
10. 第18期の従業員数の増加の主な要因は、コベルコ・エルエスアイ・デザイン株式会社からの営業譲受に伴い、平成16年4月1日付で42名が同社および株式会社神戸製鋼所から当社に転籍したことによるものであります。
11. 上記期間中、第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第16期以前の財務諸表については当該監査を受けておりません。
12. 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第16期以前の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり純資産額(円)	301.23	487.83	767.13	836.41	1,048.21
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	1,713.64	186.60	279.30	84.27	90.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	89.96
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	15.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)

なお、第18期の1株当たり当期純損益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

13. 第19期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年12月	株式会社神戸製鋼所、米国メガテスト社、日本エル・エス・アイ株式会社および神鋼電機株式会社の4社の合併にて、半導体テスターの販売事業および半導体テストハウス事業を目的として、当社を設立。資本金1億円。
昭和63年5月	所沢工場（旧工場 埼玉県所沢市）にてウェハーテストを開始。
昭和63年9月	所沢工場（旧工場）にてファイナルテストを開始。
平成2年6月	日本エル・エス・アイ株式会社と資本関係解消。
平成3年1月	株式会社神戸製鋼所を割当先とする第三者割当増資を実施、新資本金2億円。
平成3年7月	兵庫県西脇市にIC検査センター仮工場が竣工、ファイナルテストを開始。
平成3年12月	株式会社神戸製鋼所を割当先とする第三者割当増資を実施、新資本金4億円。
平成5年4月	西脇工場（兵庫県西脇市）の操業開始。ウェハーテストを開始。
平成6年4月	テスター販売事業から撤退、事業目的を半導体テストハウス事業に絞る。
平成6年5月	米国メガテスト社と資本関係解消。
平成6年7月	西脇工場で液晶用ICのアセンブリ（組み立て）を開始。
平成7年1月	株式会社レオ技研の半導体関連測定装置事業を吸収し、西神事業所（測定装置の受託生産）として発足。
平成7年11月	西脇工場でISO9002を認証取得。
平成8年1月	所沢工場（現工場 埼玉県入間郡三芳町）が操業開始。同時に所沢旧工場は廃止。
平成8年11月	九州工場（大分県速見郡日出町）の操業開始。ファイナルテストを開始。
平成9年2月	所沢工場でISO9002を認証取得。
平成11年11月	神鋼電機株式会社と資本関係解消し、株式会社神戸製鋼所の100%出資となる。
平成12年8月	九州第二工場の操業開始。ウェハーテストを開始。
平成13年3月	西神事業所（半導体関連測定装置の受託生産）を分離、株式会社神戸製鋼所の子会社である株式会社コベルコ科研に移管。
平成13年6月	本店所在地を東京都千代田区から兵庫県西脇市に移転。
平成14年3月	株式会社神戸製鋼所を割当先とする第三者割当増資を実施、新資本金19億円。
平成14年5月	九州工場でISO9001（2000年度版）を認証取得。
平成15年3月	所沢工場でISO9002からISO9001（2000年度版）へ移行完了。
平成15年4月	株式会社神戸製鋼所が保有する当社株式の65%を日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%子会社であるGTIホールディングス株式会社へ譲渡。
平成15年11月	西脇工場でISO9002からISO9001（2000年度版）へ移行完了。
平成16年3月	ISO14001を認証取得（全社）。
平成16年4月	三菱マテリアル株式会社よりのプローブカード事業に関わる資産および技術の譲り受けの合意（平成15年9月）に基づき、事業化に向けた活動を所沢工場にて開始。
平成16年4月	株式会社神戸製鋼所の子会社であるコベルコ・エルエスアイ・デザイン株式会社と事業統合、半導体設計事業開始。
平成16年5月	西脇工場社分棟（兵庫県加東郡社町）の操業開始。ウェハーテストを開始。
平成16年6月	GTIホールディングス株式会社が、同社が保有する当社株式の全量を日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社へ譲渡。
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、半導体の検査とアセンブリを併せた半導体テストハウス事業および半導体設計事業の二つの事業部門を持ち、半導体テストハウス事業では兵庫県の西脇工場（本社、半導体検査およびアセンブリ）、埼玉県の所沢工場（半導体検査）および大分県の九州工場（半導体検査）を事業拠点とし、また、半導体設計事業では神戸事業所を事業拠点としております。

（注）以下の（*）表記のある用語・内容につきましては、本項末尾の「用語解説」の項におきまして解説いたしておりますので、ご参照下さい。なお、かかる用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解頂くための参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものです。

1．半導体テストハウス事業

当社の主たる事業であります半導体テストハウス事業とは、半導体製造工程のうち電気特性検査（*1）をはじめとする各種検査の受託サービスを事業とするもので、半導体メーカーを顧客としております。

検査工程は製造工程の一部でもあり、これまでは顧客である半導体メーカー自身が多くの場合、自社（後工程関連子会社を含む）に保有してきました。しかしながら半導体は技術進歩が激しく、開発投資や設備投資負担が非常に大きくなってきていることから、最近、半導体メーカーの経営資源がICの設計開発やウェハー処理工程へ重点投入され、検査工程およびアセンブリ等についてはアウトソーシングするケースが増加しております。

当社はこの検査工程およびアセンブリのアウトソーシング市場を事業領域としており、この市場は特定半導体メーカーの後工程関連子会社以外の独立系テストハウスで構成されております。

(1) サービスメニュー毎の内容

a. テスト

半導体の検査には、検査の対象であるICの製造段階により、ウェハーテストとファイナルテストがあり、当社はこの両方をサービスメニューとしております。

ウェハーテストとは、ダイシング前のウェハー状態で、ウェハー上に作り込まれた多数のICの電気特性を一個ずつ検査し、個々のIC毎に良品と不良品の判別を行うもので、電気回路を焼き付けたウェハー上のIC一つ一つにプローブと呼ばれる細い針を当て、電気信号を流し、IC回路が設計通りに機能しているかどうかを電氣的に検査いたします。検査終了後は、不良品のICにマーキングをし、真空パック状態で次工程へ搬出されます。

ファイナルテストとは、アセンブリ終了後のパッケージ状態で、電気特性などを検査し、良品と不良品の判別を行うものであります。また、ICの耐高温性能をテストするバーンイン検査、IC最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査、テープを使用したICの梱包方法の一つでありますエンボステーピングなどの付帯工程をはじめ、ファイナルテストに必要となるソケットボードなどの一部テスト治具の設計および製作も行っております。

b. アセンブリ

ウェハーテスト終了後に、良品と判定されたICを個片に切断しパッケージ状態にするのがアセンブリ（組み立て）であります。アセンブリの主な工程は、ウェハーからICチップを切り離すダイシング、そのチップの電極と外部配線リードとを結線するボンディング、結線したICの表面に被膜樹脂を塗布する樹脂封止および被膜樹脂の上にIC個々の指定コードをインクでスタンプするマーキングであります。

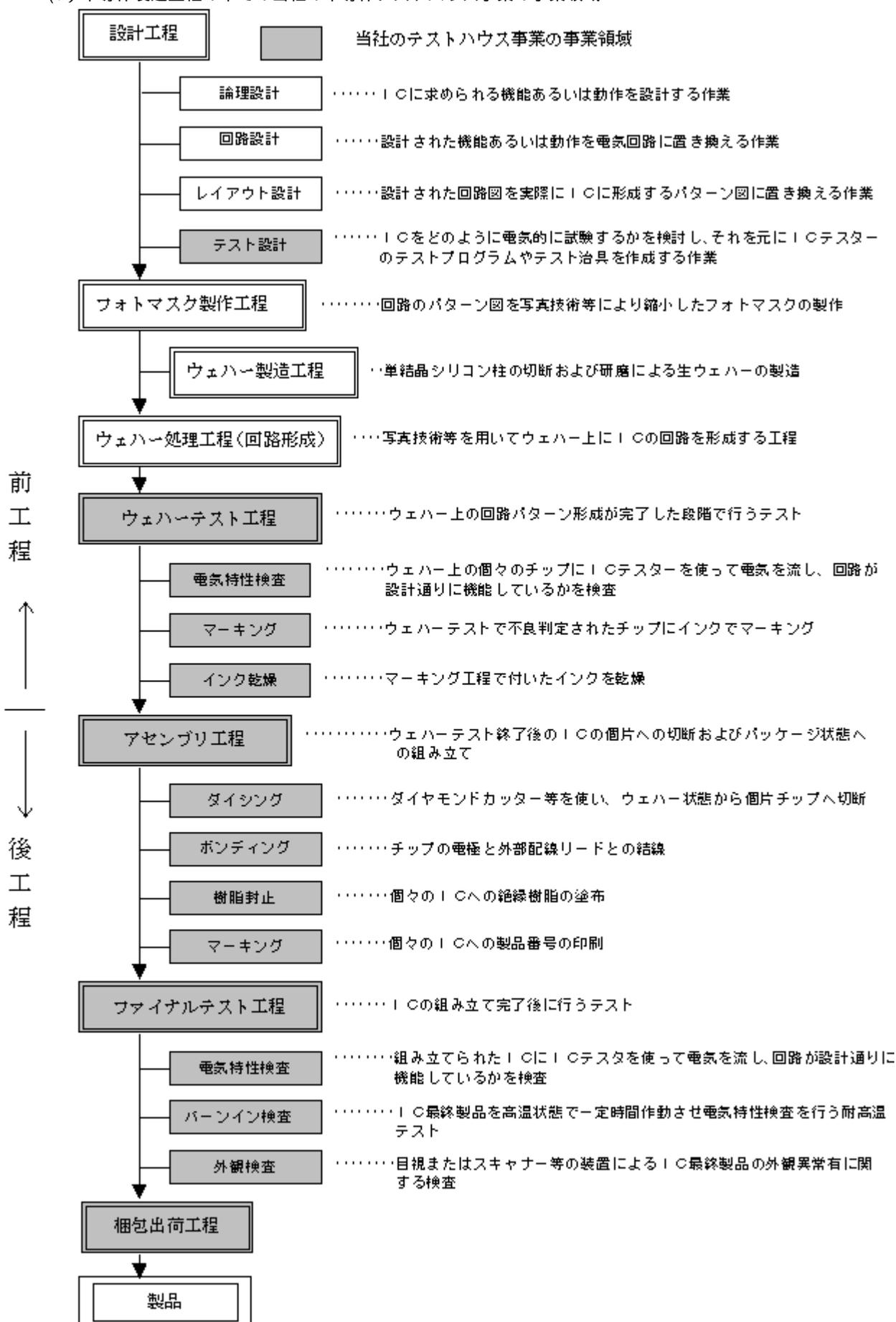
当社では、各種のパッケージタイプのうち、テープを使用したパッケージであるTCP（*2）およびフィルムの上にICをパッケージするCOF（*3）のアセンブリを行っております。これらのパッケージタイプは、液晶等のFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用ICで採用されております。

(2) 当社の半導体テストハウス事業の対象となる半導体

半導体の分類	主な I C	一般的な用途
ロジック I C	マイコン、D S P (* 4)、 A S I C (* 5)	各種家電製品、パソコン、パソコン用周辺機器、 デジタル T V、D V D、デジタルカメラ、ゲーム機
アナログ I C	増幅用 I C、電源用 I C、 フィルター (* 6)	テレビ、オーディオ、携帯電話、ノートパソコン、 赤外線リモコン
Mixed I C	ロジック・アナログ混在 I C	オーディオ、無線機器、I C カード、各種デジタル家電
メモリー	D R A M (* 7)	パソコン、家電製品、ゲーム機
F P D (フラット・パネル・ディスプレイ) 駆動用 I C	液晶駆動用 I C	パソコン用液晶モニター、液晶テレビ、携帯電話
	P D P (プラズマ・ディスプレイ・パネル) 駆動用 I C	プラズマテレビ
	有機 E L (* 8) 駆動用 I C	携帯電話、自動車用表示パネル
撮像素子	C C D (* 9)	デジタルカメラ、携帯電話、ビデオカメラ、光学マウス、防犯カメラ、自動車用前方後方モニター
	C M O S イメージセンサー (* 10)	

上記のほかに、ロジック、アナログ、メモリーを混載したシステム L S I があります。

(3) 半導体製造工程の中での当社の半導体テストハウス事業の事業領域



(4) 当社のテストハウス事業の特徴

a. 顧客販売ルート

当社は、国内の多くの半導体メーカーと取引を行っております。

b. 事業規模

当社は、平成18年3月末で326台のテスター（*11）を保有しております。なお、株式会社富士キメラ総研の調査によりますと、当社のテスター保有台数は、独立系テストハウスとしては国内で最大規模クラスであります。

c. 工場配置

当社は、関東（埼玉県入間郡三芳町）、関西（兵庫県西脇市）および九州（大分県速見郡日出町）の3ヶ所に工場を持ち、全国の半導体工場に対応したロケーションとなっております。

d. テスト対象品

当社は、特定タイプの半導体のみではなく、多岐に亘る半導体製品のテストを行っております。（「(2) 当社の半導体テストハウス事業の対象となる半導体」ご参照）

e. テスト構成

当社では、ウェハーテストがテストの売上高の70%（平成18年3月期）を占めており、競合会社と比較してウェハーテストの比率が高いと、当社では推察しております。

f. テスト開発

当社は、半導体の電気特性検査を行う際にテスト項目などを指示するテストプログラムの作成、変換および不良解析などテストに関わるテストエンジニアリングサービスを行っております。

g. テスト、アSEMBリー貫対応サービス

当社は、液晶駆動用ICおよびPDP駆動用ICについて、ウェハーテストからアSEMBリ（TCPおよびCOF）、ファイナルテストまでの一貫受託体制を整えております。

2. 半導体設計事業

当社は、システムLSIなどでコアとなるIP（*12）の開発、および音声、画像、通信等の分野向けDSP（*4）関連やデジタル家電用システムLSIなどの設計受託をメインとした半導体設計事業を行っております。

(1) IP開発

DSPソフトウェアを中心に、マルチメディア向けIPの開発およびライセンス販売を行っております。デジタル信号処理の応用分野である音声、オーディオ、画像処理で多くの実績を積み上げており、携帯電話に使われる音声、オーディオ、画像処理、AV機器向けのオーディオ技術など数多くのデジタル機器向けにDSPソフトウェアIPをライセンス提供しています。また音響エコーキャンセラー、ノイズキャンセラー、誤り訂正アルゴリズム（*13）等をIP化しています。

(2) 設計受託（ハードおよびソフト）

DSPソフトウェア開発、論理設計、回路設計等で数多くの受託開発を行っています。得意とするデジタル信号処理技術を生かせる大手半導体メーカーのDSP、メディアプロセッサ（*14）等のソフト開発を手掛け、DVDレコーダー、デジタルTV、PDP-TV、ビデオカメラ等のデジタル情報家電や携帯電話向けのLSI開発に数多く関与してきました。また、半導体プロセス情報に基づいたフルカスタム設計を行っており、液晶駆動用IC、組込みメモリー、I/Oセル（*15）、スタンダードセル（*16）開発なども手掛けています。このように、LSI設計開発においてソフトウェアからハードウェアまでの設計を手掛けております。

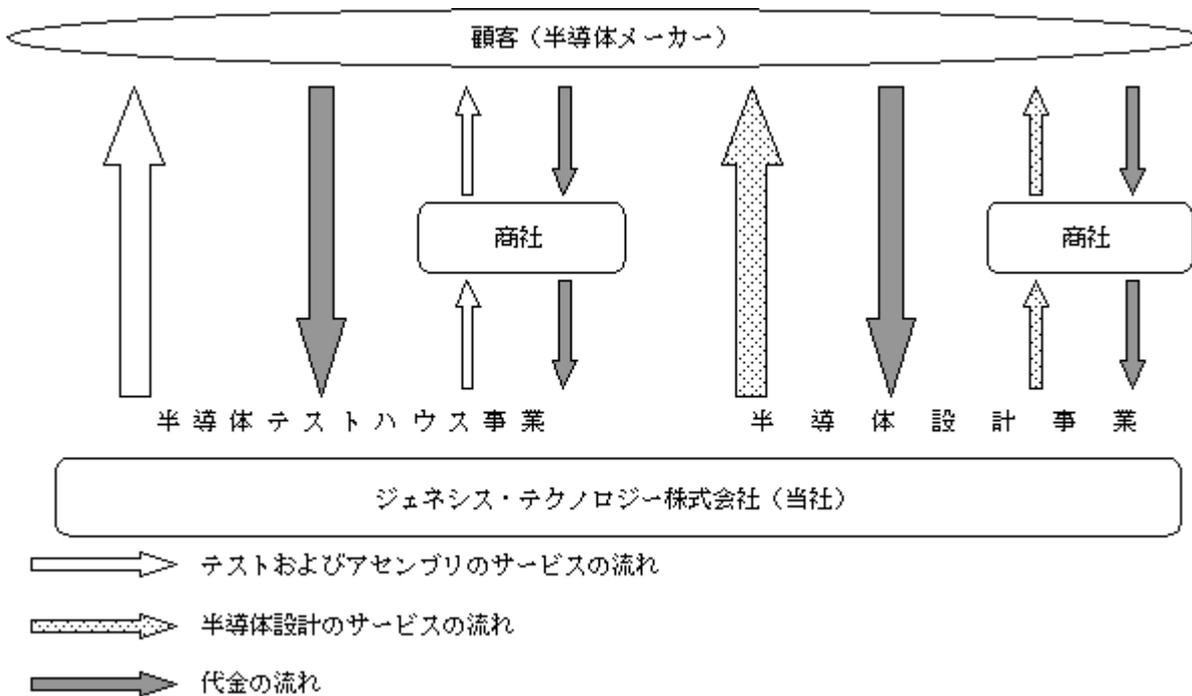
3. 事業部門別売上高構成比

最近の事業部門別売上高構成比は、次のとおりであります。

事業部門		売上高構成比(%)	
		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
半導体テストハウス事業	テスト	81.1	75.4
	アセンブリ	13.6	20.2
半導体設計事業		5.3	4.4
合計		100.0	100.0

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



《用語解説》

(* 1) 電気特性検査

IC回路に電気を流し、IC回路が設計通りに機能しているかどうかを電氣的に検査することであり、検査装置としてテスターを、検査対象ICの搬送装置としてプローバー（ウェハートスト用）またはハンドラー（ファイナルテスト用）を使用いたします。検査の種類としては、直流特性検査、交流特性検査、機能検査に大別されます。

(* 2) T C P (Tape Carrier Package)

ICのパッケージ方法のひとつで、T A B技術（テープにICをパッケージする技術）を使ったパッケージの総称であります。主として液晶等のF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用ICのパッケージに利用されます。

(* 3) C O F (Chip On Film)

ICのパッケージ方法のひとつで、テープではなくフィルムの上にICをパッケージするもので、T C Pの次世代技術のひとつであります。

(* 4) D S P (Digital Signal Processor)

デジタル信号処理専用プロセッサで音声、オーディオ、画像信号の処理（圧縮、伸長など）に適しており、携帯電話、デジタル家電や通信機器など幅広く使われております。

(* 5) A S I C (Application Specific Integrated Circuit)

ある特定の用途のために設計されたICのことで、注文に応じてゼロから回路を設計するフルカスタムICと、あらかじめ特定の機能を持った回路ブロックを組み合わせた「半完成品」をもとに、配線を変えることで要求に合わせるセミカスタムICの2種類があります。

(* 6) フィルター (Filter)

波形形成ICのことで、特定の周波数成分、あるいは帯域の信号を取り出したり、除去したりするICであります。

(* 7) D R A M (Dynamic Random Access Memory)

半導体記憶素子の一つで、読み書きを自由に行うことができ、電源を落とすと記憶内容は消去されます。大容量化が比較的容易で価格も安いため、コンピューターのメインメモリーで多く使用されております。

(* 8) 有機 E L (Electro Luminescence)

ポスト液晶として期待されるフラット・パネル・ディスプレイで、輝度が高く、画質に優れるとともに、真空構造が不要で薄型化および軽量化が容易であるといった特徴があります。モバイル用や中小型のテレビ用、パソコン用など広汎な利用が見込まれますが、有機発光材料の長寿命化等が課題となっております。

(* 9) C C D (Charge Coupled Device)

電荷結合素子で、映像を撮り込む機能を有しており、各種のカメラに使われます。その用途は、携帯電話、デジタルカメラ等があります。

(* 10) C M O S イメージセンサー

C C Dと同様に映像を撮り込む機能を有した素子で、用途もC C Dとほぼ同じであります。C C Dとの違いは、画像を電気信号として読み出すときの方式で、C C Dは電気信号を順繰りに送り出すような方式になっており、一方、C M O SセンサーはC M O S型の半導体を使って読み出しております。

(* 11) テスター (Tester)

ICの電気特性を検査するための装置であります。コンピューターを内蔵しており、直流および交流特性ならびに機能に関して、テストプログラムによる各種の検査が可能です。ウェハースタートでの検査では、ICチップ上に設けられた引き出し電極パッドに探針を当てて電氣的接続を取るために、ウェハースタート装置としてのプローバーと連動して用いられます。

(* 12) I P (Intellectual Property)

元々は特許・実用新案などの知的財産の意味ですが、近年、システムL S Iなどでコアとなる機能回路ブロック、搭載ソフトウェア等の設計資産を指す言葉として用いられております。ICの設計と製造の分業化により、IPそのものが独自の市場を形成しつつあり、自社IPのみならず他社の有効なIPを組み合わせることで、高機能・高性能のシステムL S Iが短時間で実現可能になります。

(* 13) 誤り訂正アルゴリズム

「誤り訂正」とは、記憶装置などからデータを読み出す際、誤り訂正符号（本来のデータとは別に付加される冗長なデータ）を用いて、データの誤りを訂正することであり、「アルゴリズム（algorithm）」とは、コンピューターを使ってある特定の目的を達成するための処理手順で、プログラミング言語を用いてアルゴリズムを具体的に記述したものをプログラムと言います。

(* 14) メディアプロセッサ(Media Processor)

専用の回路を追加するなどして画像処理能力を強化したDSPの1種であり、ソフトウェアを書き換えることで、デジタルテレビやビデオといった用途に応用できます。

(* 15) I/Oセル

Input/Output Cellの略で、LSI回路のうち、情報の入出力に関する処理を行う部分の回路ブロックであります。

(* 16) スタンダードセル(Standard Cell)

標準化された回路ブロックのことで、セル(回路ブロック)の高さを揃えることで配置・配線を容易にしており、ライブラリーに登録されているスタンダードセルを用いて、チップ上に配置・配線することで、LSIを設計することができます。

4【関係会社の状況】

(1)その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所 (注)1	神戸市中央区	233,313,248	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	被所有 26.4	・ 役員の兼務 2 名 ・ 転籍役員 7 名 ・ 研究開発の委託

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社の筆頭株主は日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社であり、当社株式の 34.31% (議決権所有割合) を所有しておりますが、同社は投資業務の一環として当社株式を取得しているため、関係会社には該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
548（77）	37.9	7.9	5,736,220

- （注）1．従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門	従業員数（人）
半導体テストハウス事業	487（61）
半導体設計事業	45（13）
共通部門	16（3）
合計	548（77）

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善により、設備投資の拡大や個人消費の増加がみられるなど、景気は総じて堅調に推移しました。

海外においては、米国では、大型ハリケーンや原油価格の高騰による影響が懸念されたものの、家計所得および企業業績の拡大を背景に底堅く推移し、欧州では、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。また、アジアでは、中国が引き続き高水準な経済成長を維持しました。

一方、平成17年の半導体市場全般におきましては、世界市場では前年比約7%の成長がみられましたが、日本市場におきましては昨年からのデジタル家電製品向け半導体などの生産調整の影響を受け、前年比約4%のマイナス成長となりました。

このような経営環境のもと、当社は事業拡大および収益確保に向けた各種取り組みを行ってまいりました。半導体テストハウス事業においては、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用IC分野での一貫受注体制の強化を図るとともに、システムLSIを中心とした新しいデバイスの取り込みに向けた新規テストの導入などを行い、受注拡大に取り組んで参りました。また、半導体設計事業においては、音声・オーディオ分野での新しいIPの開発や受託設計案件の受注拡大に取り組んで参りました。また、プローブカードおよびCSHコーティングの開発を推進し、コンタクト関連での研究開発にも注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ1,711,682千円増収（前期比15.2%増）の12,973,053千円となりました。利益面では営業利益が前事業年度に比べ133,637千円増益（前期比13.3%増）の1,135,860千円、経常利益が前事業年度に比べ85,260千円増益（前期比9.0%増）の1,032,106千円となりました。また、当期純利益が前事業年度に比べ48,019千円増益（前期比8.9%増）の587,349千円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[半導体テストハウス事業]

テスト・アセンブリのアウトソーシング拡大の中で、FPD駆動用ICでのテスト・アセンブリの拡大、デジカメ・ゲーム機などのデジタル家電向けロジックICの拡大に加え、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）駆動用ICでの材料（テープ、IC）の調達サービスの開始もあり、売上高は前事業年度に比べ1,742,592千円増収（前期比16.3%増）の12,407,470千円となりました。また、こうした需要拡大に対応して、積極的にテストおよびアセンブリ能力の拡充にも努めました。

[半導体設計事業]

上半期において半導体メーカーからの受託設計案件が減少いたしました。下半期には受注強化などに努めた結果、受託設計案件は再び回復いたしました。年度通しての売上高は前事業年度に比べ30,909千円減収（前期比5.2%減）の565,583千円となりました。また、ターンキーサービスの一環として液晶駆動用ICで設計およびテスト開発の案件を具体的に受注するとともに、音声・オーディオ分野での新たなIP開発にも取り組みました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが 595,491千円の支出、また投資活動によるキャッシュ・フローも 2,069,989千円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで 2,296,370千円の資金を確保した結果、前事業年度末に比べ 369,110千円減少(前期比35.8%減)し、当事業年度末には 661,514千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、595,491千円の支出(前年同期は 2,119,743千円の収入)となりました。

前事業年度との差異の主なものは、販売経路の変更(一部の顧客について商社経由の販売を直接取引に切り替え)による売上債権の増加額 2,619,928千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ資金支出が 813,004千円増加(前期比64.7%増)し、2,069,989千円の支出となりました。

前事業年度との差異の主なものは、固定資産の取得による支出の減少 289,941千円と期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出の増加 1,200,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,296,370千円の収入(前年同期は 1,438,640千円の支出)となりました。

前事業年度との差異の主なものは、株式の発行による収入 1,772,280千円および短期借入金の純増加額 1,640,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
半導体設計事業(千円)	488,888	81.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 半導体テストハウス事業は、サービスの提供にあたり製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体設計事業	571,468	94.0	17,520	150.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 半導体テストハウス事業は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要が乏しいため、受注高および受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
半導体テスト ハウス事業	テスト(千円)	9,784,862	107.2
	アセンブリ(千円)	2,622,607	170.7
	小計	12,407,470	116.3
半導体設計事業(千円)		565,583	94.8
合計		12,973,053	115.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東芝	1,815,275	16.1	2,316,955	17.9
ソニーセミコンダクター九州株式会社	-	-	2,060,267	15.9
神鋼商事株式会社	4,231,410	37.6	1,969,867	15.2
沖電気工業株式会社	-	-	1,822,754	14.1
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	2,089,060	18.6	-	-

- (注) 1. 神鋼商事株式会社は商社であり同社向けの販売については、最終顧客は全て半導体メーカーであります。
なお、当事業年度において、同社向け販売が大幅に減少しておりますのは、一部の顧客について直接取引へと変更したためであります。
- 前事業年度の沖電気工業株式会社の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、販売実績がありませんので、記載しておりません。
 - 前事業年度のソニーセミコンダクター九州株式会社および当事業年度の日本テキサス・インスツルメンツ株式会社の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1．半導体テストハウス事業

半導体産業はデジタル家電向け等を中心として今後とも着実な成長が期待できるものと思われま

す。また、半導体テストハウス事業についても、半導体メーカーの経営資源がICの設計開発やウェハー処理工程へ重点投入され、検査工程やアセンブリ等はアウトソーシング化が進むものと考えております。

しかしながら、半導体業界特有の景気変動でありますシリコンサイクルによる需要変動が想定されること、また、競合他社の積極的な事業拡大、海外後工程メーカーの日本市場への展開、半導体メーカーの後工程部門による外販事業拡大等により、日本国内での競争が激しくなることも考えられます。

以上の認識のもと、当社では、景気変動に備えた安定収益体質の構築および競争の激化への対応策として、以下の課題への取り組みを行っております。

(1) FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用IC分野での一貫サービスの拡大

ウェハーテスト、アセンブリ、ファイナルテストを一括して提供する一貫サービスの強化を図っております。

(2) テスト開発から量産テストまでを含むテスト一貫受注の拡大

テスト開発要員の増強、半導体設計事業部門との協業等によるテスト開発力の一層の強化を図り、テスト一貫受注の拡大に取り組んでおります。

(3) 現在のサービス対象以外の新規デバイスの取り込み

WL - CSP（注1）等新規パッケージングタイプのデバイスの取り込み、車載用デバイスのマーケティング推進等により、サービス対象デバイスの拡大を図ります。

(4) ファウンドリー会社（注2）およびファブレスメーカーからの受託ビジネスの拡大

水平分業化の進展によりテストおよびアセンブリのアウトソーシングのニーズが高まると見られるファウンドリー会社、ファブレスメーカー等からの受託ビジネスの拡大を図ります。

(5) コストダウンの推進および需要変動への対応力強化

テスト操業の自動化推進、テスト生産性向上の推進、工場間でのテスター配置の最適化による効率化の推進等により、採算性向上に向けたコストダウンおよび需要変動への対応力の強化を図ります。

(6) コンタクト技術分野での新規メニューの商品化（周辺ビジネスへの進出）

テストサービスで培ったノウハウを生かせる分野であるコンタクト技術関連で、高周波特性、高位置精度等で優れたプローブカードの商品化およびC SHコーティング（導電性硬質薄膜技術）の各種コンタクト治具への応用を目指しております。

（注1）WL - CSP（Wafer Level Chip Size Package）

個々のチップに分割する前のウェハー段階で、外部接続用の電極を設け、樹脂封止をしたパッケージの形態。

（注2）ファウンドリー会社（Foundry）

半導体デバイスの前工程（ウェハー処理）の製造を請負う会社。

2. 半導体設計事業

システムLSIに代表されるように大規模化、複雑化するLSIの設計では、今後アウトソーシング市場が拡大していくものと思われませんが、単純な受託設計では労務費の安い海外のソフトハウスも含め競争が激化することも考えられます。従って当社では、これまでの受託設計サービス中心から、特定分野に絞ったLSIおよびIPの製品事業にシフトすべく、以下の課題への取り組みを行っております。

(1) IP開発の強化

これまでのDSPの受託開発で培った技術を活かして、音声、オーディオ、画像、通信等の分野向けを中心とした半導体ソフトおよびハードのIP開発の強化を図っております。

(2) ターンキーサービスの推進

半導体の設計機能を核とし、当社の半導体テストハウス事業が持つテストおよびアセンブリサービス力を活用、半導体の設計から半導体製品の供給まで一貫して提供するターンキーサービスビジネスの展開を進めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると思われる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界の特徴について

半導体産業は、パソコン、携帯電話、デジタル家電等の成長および自動車のエレクトロニクス化などにより、今後とも着実な成長が期待されておりますが、一方で、シリコンサイクルと言われる特有の景気変動があり、需要の変動は激しく、テストおよびアセンブリのビジネスについても、その影響を受けることが考えられます。

一方、半導体メーカーによるテストおよびアセンブリのアウトソーシング化につきましては、半導体メーカーの経営資源がICの設計開発やウェハー処理工程へ重点投入され、テストやアセンブリはアウトソーシングする傾向が今後も続くものと認識しております。しかしながら、アウトソーシング化が進展しなかった場合、および半導体メーカーの生産量が減少し、半導体メーカーが自社内のテストおよびアセンブリを優先した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の業績の推移

最近では平成14年3月期がシリコンサイクルにおける半導体産業の不況期にあたり、こうした環境のなかで当社の業績も悪化いたしました。当社ではこの業績悪化に対する収益改善策として、要員の合理化、固定費の変動費化などの、コスト構造の強化に努めるとともに、テストエンジニアリングサービスの拡充など技術サービス力の強化に努めました。その結果、平成15年3月期には黒字転換することが出来ました。ただし、シリコンサイクルという半導体産業の景気変動および個別顧客の生産変動の影響は回避できないと考えており、これらにより当社の業績が悪化する可能性があります。

過去の業績推移

	第15期 (平成14年3月期)	第16期 (平成15年3月期)	第17期 (平成16年3月期)	第18期 (平成17年3月期)	第19期 (平成18年3月期)
売上高 (千円)	7,654,034	10,540,736	11,428,313	11,261,370	12,973,053
経常損益 (千円)	3,113,191	1,338,174	1,816,814	946,845	1,032,106
当期純損益 (千円)	3,427,285	1,194,235	1,796,207	539,330	587,349

(3) 競合の状況

当社は半導体テストのアウトソーシング市場を事業領域としており、この市場は半導体メーカーの後工程関連子会社以外の独立系テストハウスで構成されております。今後、アウトソーシングニーズの拡大の中で、競合他社の事業拡大、海外後工程メーカーの日本市場への進出、半導体メーカーの後工程部門による外販事業（アウトソーシング市場）への参入等が行われた場合は、競争が激しくなることも考えられます。当社としても競争力の維持強化に向けて、コストダウンや技術力の強化を図ってまいります。半導体テストのアウトソーシング市場における競合先との競争が激化した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 半導体メーカーの生産拠点の海外シフト

ウェハー処理工程については今後も国内での生産増強が期待されており、また、液晶駆動用ICなどのアセンブリについても微細化の動きの中で技術が高度化していくため、日本国内での生産は今後も継続すると考えております。ただし、一方でSOP、QFP等生産技術難易度の低い製品の後工程（アセンブリおよびファイナルテスト）については、国内の一部半導体メーカーでは生産工場の海外展開の動きがあり、国内のアウトソーシング市場への影響も考えられます。その影響が急激な場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 設備投資に関するリスク

半導体テストハウス事業においては、IC製品の技術進化に伴い、顧客のテストニーズに対応して最先端の高性能なテスター、プローバー、ハンドラーなどの設備導入が必要となります。当社としては、将来の技術動向および顧客動向を把握した上で、設備の導入を推進しております。ただし、技術動向が急激に変化し、実施した設備投資が技術動向と異なった場合、あるいは顧客動向が急激に変化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が投資資金を十分に確保できず、設備の導入が必要な時期に設備投資を実施できなかった場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) テスト技術の変化

DFT（注）の進展等によりテストの簡易化（一部のテスト項目はテスターを使用せずテストするなど）などのテスト手法の変化が将来起こる可能性があります。従いまして、当社としては、テスターメーカーや半導体メーカーとの技術交流などを通して半導体技術の動向を常に把握し、新しい技術の早期吸収等、テスト技術の変化への対応を推進して行きます。ただし、技術の変化が急激な場合などにおいては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（注）DFT（Design For Testability）

テスト容易化設計のことで、ICの設計段階において、自己診断回路の利用等による不良検出率の向上と検査コストの削減を目的とした設計を行うことです。

(7) 品質管理について

当社では、顧客である半導体メーカーから回路形成後のウェハーまたはアセンブリ後のIC製品を預かり、それらの検査およびアセンブリを行っております。従いまして、預かり期間中における当社内での工程ミスによる破損または不良品出荷に対する損害賠償のリスクを抱えておりますが、現在までのところ、預かり品の破損や不良品出荷による損害発生額は少額（平成17年3月期 5,497千円、平成18年3月期 3,545千円、）であります。ただし、徹底した品質管理にも拘らず、当社内での工程ミスによる破損または不良品出荷により顧客に重大な損害が生じ、損害賠償の請求を受けた場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 西脇工場および九州工場の賃貸借契約について

当社の西脇工場の土地および建物は、神鋼商事株式会社との賃貸借契約に基づき当社が借り受けて使用しているものであり、その賃貸借契約において、平成20年1月までの賃借義務、契約終了後の建物の買取りまたは賃借継続の義務、および契約期間途中での退去の場合の違約金として最大で残存期間分賃料の支払義務が規定されております。

当社の九州工場の土地および建物は、株式会社日出ハイテックとの賃貸借契約に基づき当社が借り受けて使用しているものであり、その賃貸借契約において、平成22年6月（一部の建物は平成18年10月）までの賃借義務および契約期間途中での退去の場合の違約金として残存期間分賃料（一部の建物は残存期間分賃料の3分の2の金額）の支払義務が規定されております。

従いまして、それぞれの工場について、賃貸借契約期間中に契約解除の必要性が出てきた場合には、違約金の支払により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) シンジケートローン契約における財務制限条項

当社は、平成17年9月に、株式会社東京三菱銀行（注1）をアレンジャー（注2）およびエージェント（注3）とし、株式会社東京三菱銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行および株式会社みなと銀行を貸付人とする、組成金額 20億円、コミットメント期間2年のシンジケートローン契約を締結しております。（平成18年3月期の借入金残高は 1,240,000千円）

このシンジケートローン契約における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであり、従いまして、当社がこれらの財務制限条項を守れなかった場合には、代替ローンの導入による金利負担の増加等の恐れがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

各年度の決算期末日における純資産額が対前年同期比75%以上であること。

2年連続して経常損失を計上しないこと。

（注1）株式会社東京三菱銀行

平成18年1月1日を期日として株式会社U F J 銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J 銀行に商号を変更しております。

（注2）アレンジャー

シンジケーションの内容の立案、参加行の募集、契約書の作成等、主に契約書が調印されるまでの間、案件の組成全般に携わる役目を担います。

（注3）エージェント

契約後、最終期日までの元利金の支払事務、借入人とシンジケート団の連絡の取り纏め等、契約期間内の事務管理を請負います。

(10) 金利の上昇

平成18年3月期における当社の支払利息は 30,335千円、支払リース料における支払利息相当額は 99,325千円であり、総額 129,661千円が当社の実質的な金利負担額であります。

従いまして、今後金利が大幅に上昇した場合には、新規リース契約のリース料における金利相当額の増大等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的所有権について

当社では、必要に応じて、研究開発活動に関わる特許やその他知的所有権を確保する方針であります。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許等が成立し登録された場合もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償や使用差止、あるいは当該特許等に関する対価の支払等の請求を受けた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 今後の事業展開について

当社は、これまで半導体テストハウス事業として半導体のテストおよびアセンブリによって事業の拡大を図ってまいりましたが、景気変動に対応した収益基盤の強化および半導体テストハウス事業を核とした受託サービスの充実を狙って、平成16年4月には半導体設計事業に進出いたしました。また、半導体テストハウス事業についても、検査装置と被測定デバイスとの電気的接続技術であるコンタクト技術関連の新規メニュー商品化に向けた研究開発に取り組んでおります。今後は、これまで培ってきた半導体関連技術をベースに、さらに幅広い分野での事業展開を行っていく方針であります。

新規事業への進出にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなどにより、計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

(13) 利益還元の方針

平成18年度3月期末の利益配当金につきましては、普通配当7円50銭に東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を加えて、1株当たり10円と致しました。この結果、配当性向は11.0%となりました。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、企業体質の強化と事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく方針であります。当社の業績によっては配当できない可能性があります。

(14) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、株主を重視した経営を一層推進することを狙いとしてストックオプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月12日開催の臨時株主総会の特別決議を受け、新株予約権（ストックオプション）を当社取締役、当社監査役および当社従業員に対して付与しております。平成18年5月31日現在、同ストックオプションによる潜在株式は107,400株であり、発行済株式総数7,313,000株の1.47%に相当しております。当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご覧ください。付与された新株予約権の行使による新株発行は、当社株式の1株当たり価値の希薄化や株式売上の需給バランスへの影響をもたらす、株価形成に影響を与える可能性があります。

(15) 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との関係について

平成18年5月31日現在における当社発行済株式総数7,313,000株のうち、投資会社である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社が所有している株式数は2,509,100株であり、発行済株式総数に対する割合は34.31%であります。一般に、投資会社が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社は、所有する当社の株式を売却することが想定されます。また、大量の株式の売却が行われた場合、当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

(注)平成15年4月に、当社、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社および株式会社神戸製鋼所の3社間で「株主間契約」を締結しておりましたが、この「株主間契約」は、平成18年2月6日に解消されております。

6【研究開発活動】

1. 研究開発活動

当社は、多様化、高度化する取引先のニーズに迅速に対応し、最先端分野においてトータル・テストソリューションを取引先に提供することを基本方針としております。

この方針に基づいて半導体テストハウス事業では、当社がこれまでに半導体デバイスの検査・アセンブリの受託を通じて蓄積してきたコンタクト技術に関する知見を活かし、以下のメニューに関する研究開発および事業化に取り組んでおります。

なお、コンタクト技術は、検査工程における検査装置と被測定デバイスとの電氣的接続技術であり、良品を不良品と誤判定しないための最も基本的な技術であります。また、装置技術(位置決め精度、接触性能、精度維持)と、それに関連する操業ノウハウ(治工具管理、異常検出と対応)との複合技術でもあります。

(1) プローブカード

プローブカードとは、ウェハーテストでの電気特性検査に必要な接続装置で、テスターと被検査デバイスの間でテスト信号を伝達する探針(プローブ)を数多く配置した基板であります。当社は、プローブカードに関する技術および資産を三菱マテリアル株式会社より譲り受け、商品化に取り組んでおります。当社のプローブカードは、フォトリソ技術(Photolithography技術:光を用いた写真蝕刻技術)とメッキ技術を応用して製作するもので、高いコンタクト精度等の特徴を活かして、主として液晶駆動用ICとカスタムロジックIC(注)向けを中心とした商品展開を目指しております。

(注)カスタムロジックIC

顧客仕様に基づき製作する特注のロジックIC

(2) CSHコーティング

ダイヤモンドコーティング技術を応用した導電性硬質薄膜技術で、高硬度、耐磨耗性、ごみなどの付着率が非常に低い等の特徴があります。当社では、この特徴をファイナルテストのコンタクト関連部品に応用し、現状の製品に比較して耐久性、ごみの付着問題等に優れた製品の実現に向けた開発に取り組んでおります。なお、CSHはConductive Super Hardの略であります。

当事業年度における研究開発費の総額は305,050千円となっております。この内、32,800千円は、プローブカードおよび導電性硬質薄膜の形成技術に関する株式会社神戸製鋼所との研究開発委託契約に基づく委託料であります。

なお、平成18年3月31日現在、これらの研究開発活動により当社が保有する特許の件数は、登録31件、出願手続中79件であります。

2. その他の活動

当社では、上記の研究・開発活動に加え、以下の改良・改善活動を推進しております。また、平成18年3月31日現在、これらの活動により当社が保有する特許の件数は、登録5件、出願手続中16件であります。

(1) 半導体テストハウス事業

a. 操業環境・技術の改善

量産検査・アセンブリ操業技術の改善については、技術動向と顧客ニーズに迅速に対応し、最適な品質、コスト、サイクルタイムを提供することが最重要課題と考えております。その実現のため、当社は、検査環境の改善、検査装置の改善、在庫状況・検査歩留りのリアルタイム情報提供の3点を柱に、部材の調査、自社開発・共同開発を行っております。

b. テスト開発の効率化

当社内におけるテスト開発効率化に大きく資すると期待される、ATG（オートマティック・テストプログラム・ジェネレーター。設計データを自動的に解析し、テストプログラムやテストパターンを作成するプログラム）やコンバーター（異機種テスター間でのテストプログラム/テストパターン自動変換プログラム）の開発に取り組んでおります。

(2) 半導体設計事業

LSI設計に関連する基盤的かつ基礎的な技術の蓄積を推進し、高付加価値製品を創出することを基本方針としております。この方針に則り、マルチメディア（音声、画像）向けIPの開発およびこれらIPを製品化するための技術開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計諸規則に従い当社におけるすべての会計諸取引を正確かつ迅速に処理し、会社の財政状態および経営成績に関し真実明瞭な報告を提供するとともに経営に資することを方針としています。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、今後における当社の設備投資資金確保および財務体質強化のため、東京証券取引所市場第二部に上場し公募増資により1,761,480千円の資金調達を行ったこと、また、販売経路の変更（一部の顧客について商社経由の販売を直接取引に切り替え）により売掛債権が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ3,308,810千円（36.0%）増加し、12,502,961千円となりました。

総資産のうち、流動資産は売掛金が主として販売経路の変更により2,447,707千円増加したことと、現預金の増加830,889千円などにより、前事業年度末に比べ3,362,895千円（88.5%）増加し、7,162,371千円となりました。

また、固定資産は、減価償却が設備投資を上回ったことなどから、前事業年度末に比べ54,085千円（1.0%）減少し、5,340,589千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、有利子負債残高の増加572,262千円とアセンブリ用材料費等の購入による買掛金の増加165,578千円などにより、前事業年度末に比べ997,351千円（26.0%）増加し、4,838,508千円となりました。

負債のうち流動負債は、短期借入金のおよび買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ1,234,918千円（47.4%）増加し、3,838,940千円となりました。

また、固定負債は退職給付引当金160,280千円などの増加を、長期借入金の1年以内返済予定489,250千円の減少が上回った結果、前事業年度末に比べ237,566千円（19.2%）減少し、999,568千円となりました。

当事業年度末の資本合計は新株式発行による資本金、資本準備金の増加1,772,280千円および当期末処分利益の増加539,349千円と自己株式の計上171千円により、前事業年度末に比べ2,311,458千円（43.2%）増加し、7,664,452千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、当社の経営成績に重要な影響を与える要因であります半導体日本市場が昨年からのデジタル家電製品向け半導体などの生産調整の影響を受け、前年比約4%のマイナス成長となるなど当社を取り巻く事業環境は決して堅調とは言えませんでした。

当社といたしましては、この状況を踏まえて、事業拡大および収益確保に向けた各種取り組みを行ってまいりましたが、特に半導体テストハウス事業において、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用IC分野での一貫受注体制の強化を図るとともに、システムLSIを中心とした新しいデバイスの取り込みに向けた新規テストの導入などを行い受注拡大に取り組んだ結果、増収増益となりました。

売上高については、半導体テストハウス事業においてFPD関連を中心にテスト・アセンブリの需要が拡大したことに加え、韓国向け案件での材料調達サービスを開始したことなどにより、前事業年度に比べ1,711,682千円増加（前期比15.2%増）し、12,973,053千円となりました。

また、売上原価が半導体テストハウス事業において、テストハウス材料調達サービスを開始したことによる材料費の増加および事業拡大に伴うリース料などの設備関連費用の増加や労務費の増加などにより、前事業年度に比べ1,314,682千円増加（前期比14.1%増）し、10,618,166千円となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比べ396,999千円増加（前期比20.3%増）し、2,354,886千円となりました。

販売費及び一般管理費は、半導体テスト関連派生メニューのプローブカードに係る研究開発費の増加および半導体設計事業のターンキーサービスに向けた試作・マーケティング費用の増加などにより、前事業年度に比べ263,361千円増加（前期比27.6%増）し、1,219,026千円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度に比べ133,637千円増加（前期比13.3%増）し、1,135,860千円となりました。

また、営業外収益は前事業年度に比べ受取雇用助成金の増加などにより1,707千円増加（前期比69.0%増）し、4,180千円となり、営業外費用は株式上場関連費用・株式発行費の増加などにより、前事業年度に比べ50,084千円増加（前期比86.6%増）し、107,934千円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ85,260千円増加（前期比9.0%増）し、1,032,106千円となりました。

税引前当期純利益については、特別利益で検査設備等の売却による固定資産売却益が前事業年度に比べ725千円減少（前期比49.9%減）し、727千円となったことおよび特別損失で固定資産廃却損と固定資産売却損の合計額が前事業年度に比べ5,624千円増加（前期比15.5%増）し、41,980千円となったことから、前事業年度に比べ78,911千円増加（前期比8.7%増）し、990,853千円となりました。

当期純利益については、税引前当期純利益の増加により法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を併せて、前事業年度

に比べ 30,891千円増加（前期比8.3%増）し、403,503千円となったことから 587,349千円となりました。

以上の結果、当期末処分利益については、前事業年度に比べ 539,349千円増加（前期比27.8%増）し、2,480,343千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、販売経路を変更（一部の顧客について商社経由の販売を直接取引に切り替え）したことによる売上債権の増加や公募増資資金の一部を一時定期預金に預け入れたこと等により、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ 369,110千円減少（前期比35.8%減）し、661,514千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、595,491千円の支出（前年同期は 2,119,743千円の収入）となりました。この支出となった主な要因は、税引前当期純利益 990,853千円および減価償却費 938,526千円などの収入に対し、売上債権の増加額 2,443,440千円による支出が大きかったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ資金支出が 813,004千円増加（前期比64.7%増）し、2,069,989千円の支出となりました。この支出の主なものは、定期預金の預入による支出 1,200,000千円および固定資産の取得による支出 883,407千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,296,370千円の収入（前年同期は 1,438,640千円の支出）となりました。この収入の主なものは、長期借入金が返済による支出 502,600千円となりましたが短期借入金が 990,000千円の純増加額となったこと、および株式の発行による収入 1,772,280千円であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主たる事業であります半導体テストハウス事業につきましては、半導体市場の拡大および半導体メーカーによるアウトソーシングの進展等により、今後も成長が見込まれますが、一方で競合他社の事業拡大の動きなどもあり、今後競争が激しくなることも予想されます。

当社が今後の競争に打ち勝って安定した収益を確保するためには、成長分野の需要の取り込み、技術力の強化、コスト競争力の強化、一貫受注体制の強化等による収益力の向上に加えて、半導体業界特有の景気変動でありますシリコンサイクルによる需要減少時に備えた財務体質の強化を図ることが重要であると考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は半導体テストハウス事業の設備拡充を中心に総額 672,483千円の設備投資を実施いたしました。

半導体テストハウス事業においては、テスターの導入とそれに伴う工場関連施設の整備などに 660,999千円の設備投資を実施いたしました。また、半導体設計事業においては、受注活動のためのデモ機の製作などに 11,483千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社部門・半 導体テストハ ウス事業	本社・西脇工場 (兵庫県西脇市)	検査設 備他	1,019,750	608,850	- (12,644.72)	144,107	1,772,708	258 (17)
半導体テスト ハウス事業	所沢工場 (埼玉県入間郡三 芳町)	検査設 備他	422,886	583,547	- (4,464.43)	215,859	1,222,293	117 (24)
半導体テスト ハウス事業	九州工場 (大分県速見郡日 出町)	検査設 備	622,566	394,712	- (11,972.66)	232,367	1,249,646	128 (23)
半導体設計事 業	神戸事業所 (神戸市中央区)	デモ用 機器他	3,357	-	-	36,814	40,171	45 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 各工場の土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は 513,489千円であります。なお、土地の面積については()
で記載しております。

3. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	数量 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査設備他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	247	4 ~ 8	1,900,532	6,266,478

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

年度	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
平成19年 3月期・ 計画	半導体テスト ハウス事業 (テスト)	西脇工場 (兵庫県 西脇市) 所沢工場 (埼玉県 入間郡 三芳町) 九州工場 (大分県速 見郡 日出町)	検査設備	1,044,794	86,628	自己資金	平成17年 8月	平成19年 3月
	半導体テスト ハウス事業 (アセンブリ)	西脇工場 (兵庫県西 脇市)	アセンブリ設 備	118,215		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月
	半導体設計事業	神戸事業 所 (神戸市中 央区)	ソフトウェア および設計ツ ール	53,779		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	共通部門	全社	工場拡張およ びシステム改 善他	477,746	20,764	自己資金	平成18年 1月	平成19年 3月
	合計			1,694,534	107,392			

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による重要な設備の新設は含まれておりません。なお、リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

年度	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	導入(予定)時期
平成19年 3月期・ 計画	半導体テスト ハウス事業 (テスト)	西脇工場 (兵庫県 西脇市) 所沢工場 (埼玉県 入間郡 三芳町) 九州工場 (大分県速 見郡 日出町)	検査設備	4,196,950	平成18年4月から平成18年10月

3. 上記設備の新設(リース契約によるものを含む)は、客先から要求される半導体テスト仕様に対応するための投資等を主な目的としております。半導体テストハウス事業は、サービスの提供にあたり生産を行っていないため、生産能力について記載すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

- (2) 発行日後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (4) 発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要します。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位を有さなくなった場合にも取締役会の承認等があれば新株予約権を行使することができます。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされまたは新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができます。
- (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 権利行使期間中に死亡した新株予約権者の相続人は、1名に限り権利を承継することができますが、再承継はできません。

5. 平成16年5月27日付開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月16日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年7月20日付をもって普通株式1株を200株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき180,000円から900円に、それぞれ修正されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月28日 (注)1	24,000	32,000	1,500,000	1,900,000	1,500,000	1,500,000
平成16年7月20日 (注)2	6,368,000	6,400,000	-	1,900,000	-	1,500,000
平成18年3月8日 (注)3	900,000	7,300,000	727,200	2,627,200	1,034,280	2,534,280
平成18年3月9日 ~ 平成18年3月31日 (注)4	12,000	7,312,000	5,400	2,632,600	5,400	2,539,680

- (注) 1. 株式会社神戸製鋼所への有償第三者割当増資に伴うものであります(発行価格 125,000円、資本組入額 62,500円)。
 2. 平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月16日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年7月20日付で1株を200株に分割しております。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 900,000株
 発行価格 2,100円
 資本組入額 808円
 払込金総額 1,761,480千円
 4. 新株予約権の権利行使による増加であります。
 5. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金が450千円および資本準備金が450千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	224	12	1	6,178	6,434	-
所有株式数 (単元)	-	1,964	718	50,389	1,452	1	18,593	73,117	300
所有株式数の 割合(%)	-	2.69	0.98	68.91	1.99	0.00	25.43	100	-

- (注) 1. 自己株式90株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興プリシパル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,509	34.31
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	1,930	26.40
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1	160	2.19
ジェネシス・テクノロジー従業 員持株会	兵庫県西脇市和田町75番地	136	1.87
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	80	1.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70	0.96
神鋼リース株式会社	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	40	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40	0.55
株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀9丁目7-1	40	0.55
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人: ドイツ証券株式 会社)	Winchester House 1 Great Winchester Street, London, EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	40	0.55
計	-	5,046	69.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,311,700	73,114	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	7,312,000	-	-
総株主の議決権	-	73,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年12月12日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、監査役 1名、 従業員 73名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者1名の退職による権利の喪失および権利行使により、本書の提出日の前月末現在の付与対象者の区分および人数ならびに株式の数は、取締役7名(36,000株)、監査役1名(2,000株)、従業員65名(69,400株)、合計107,400株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、企業体質の強化と事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保資金は企業体質の強化および今後の設備投資に有効活用し、将来の成長に向け努める所存であります。

なお、平成18年度3月期末の利益配当金につきましては、前期までの1株当たり7円50銭に加え、上場記念配当として1株当たり2円50銭を上乗せし、1株当たり10円と致しました。この結果、配当性向は11.0%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,150
最低(円)	-	-	-	-	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,150
最低(円)	-	-	-	-	-	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	三浦 雄三	昭和19年4月17日	昭和42年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成2年5月 ケーティーアイ・セミコンダク ター株式会社(現マイクロンジ ャパン株式会社)取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任)	12
常務取締役	ドライバー生産 本部長兼西脇工 場長	吉用 明敏	昭和18年9月24日	昭和43年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成3年1月 当社入社 平成3年7月 西脇検査センター長 平成4年6月 取締役 西脇事業所長 平成12年6月 常務取締役 西脇事業所長 平成12年7月 常務取締役 九州事業所長 平成14年12月 常務取締役 西脇事業所長 平成15年2月 常務取締役 ドライバー生産本 部長兼西脇工場長(現任)	4
取締役	ロジック生産本 部長兼所沢工場 長	菊地 薫	昭和21年5月1日	昭和44年4月 有限会社菅野測量設計事務所入 社 昭和51年4月 日本ヒマラヤ協会入職 昭和58年6月 千曲光学有限会社入社 昭和61年4月 株式会社アイベック入社 昭和63年5月 当社入社 平成10年10月 所沢事業所長兼九州事業所長 平成12年6月 取締役 所沢事業所長兼九州事 業所長 平成12年7月 取締役 所沢事業所長 平成15年2月 取締役 ロジック生産本部長兼 所沢工場長(現任)	4
取締役	総務企画本部長	小松 伯正	昭和25年3月19日	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成9年6月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 同上退任 平成12年6月 当社取締役(非常勤) 平成13年6月 取締役 総務企画本部長(現 任)	4
取締役	ロジック生産本 部副本部長兼九 州工場長	松井 秀雄	昭和22年5月31日	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成5年6月 ケーティーアイ・セミコンダク ター株式会社(現マイクロンジ ャパン株式会社)出向 平成12年4月 当社入社 平成12年7月 西脇事業所長 平成13年6月 取締役 西脇事業所長 平成14年11月 取締役 九州事業所長 平成15年2月 取締役 ロジック生産本部副本 部長兼九州工場長(現任)	4
取締役	営業本部長	児玉 徹	昭和24年4月11日	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成7年6月 ケーティーアイ・セミコンダク ター株式会社(現マイクロンジ ャパン株式会社)出向 平成11年9月 当社入社 営業本部長 平成13年6月 取締役 営業本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	L S I デザイン 本部長	中住 晃	昭和32年6月10日	昭和59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和63年1月 当社へ出向 平成4年9月 株式会社神戸製鋼所復職 平成11年2月 コベルコ・エルエスアイ・デザ イン株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役(非常勤) 平成16年4月 取締役L S I デザイン本部長 (現任)	4
取締役	-	山本 浩司	昭和36年3月28日	昭和60年4月 出光興産株式会社入社 平成2年8月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 同社経営企画部主任部員(現 任) 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	-
常勤監査役	-	中山 弘海	昭和21年3月1日	昭和43年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年6月 当社監査役(現任)	2
監査役	-	篠崎 至孝	昭和21年6月25日	昭和44年4月 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成10年6月 日興国際投資顧問株式会社(現 日興アセットマネジメント株式 会社)取締役 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式 会社執行役員 平成12年3月 日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社取締役 平成15年4月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成16年4月 日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社監査役(現任)	-
監査役	-	今井 一雅	昭和30年1月12日	昭和53年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年6月 同社経理部担当部長(現任) 平成16年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	-
計					38

(注) 1. 取締役山本 浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中山 弘海、篠崎 至孝、今井 一雅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役一名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石橋 靖彦	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 昭和48年7月 同 退社 昭和54年1月 日新監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成9年9月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)代表 社員就任 現在に至る	-

(注) 1. 補欠監査役 石橋靖彦と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役 石橋靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーと適切な関係を保ちつつ、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めることがその本質であると考えております。また、その実現のため、経営の意思決定の迅速性と遵法経営を目指した経営組織体制の構築が肝要であると考えております。

(2)業務執行、監査・監督および報酬等に係る事項

業務執行、監査・監督について

当社の取締役会は、非常勤の社外取締役1名を含む8名で構成されており、当社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

加えて当社は、取締役会付議事項の事前審議および定常的な事業運営上の重要事項について報告を受けまたは審議を行うため、社内取締役7名によって構成される幹部会を毎月2回（必要に応じて適宜）開催しております。幹部会には、常勤監査役もオブザーバーとして出席しております。

監査役会は、社外監査役3名（常勤監査役1名および非常勤監査役2名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回開催し、経営に関する重要事項について情報を交換し、協議を行っております。また、監査役は全員取締役会に出席し、重要な経営に関する意思決定および業務の執行状況の把握に努めており、また会計監査人および取締役等から報告を受け、重要な決議書類等を閲覧しております。

社外取締役1名および社外監査役3名は、外部者としての視点から当社の経営を見ることができ、適法性の確保に役立っております。社外取締役および社外監査役のうち、取締役 山本浩司および監査役 今井一雅は当社のその他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の従業員であり、監査役 篠崎至孝は当社の大株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社の監査役であります。また、いずれの取締役または監査役も当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督ならびに監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査を担当する組織として社長直轄の監査室を設け、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。さらに重要な法務的課題については、社外弁護士に確認を行い必要な検討を実施し業務を遂行しており、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時確認を取りながら業務を遂行しております。

会計監査の体制

当社は平成12年度よりあずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、その体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名： 乾 一良、北山 久恵

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士2名、会計士補5名

役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は44,630千円、常勤監査役に対する報酬は10,500千円であります。なお、当該報酬は株主総会決議に基づくものであり、取締役の報酬は商法269条第1項第1号に該当いたします。また、社外取締役および非常勤監査役に対しては報酬を支払っておりません。

監査報酬の内容

当事業年度における、あずさ監査法人との公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,000千円であり、それ以外の報酬として、株式公開に関する指導・助言の対価等7,300千円を支払っております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制システム構築の基本方針

平成18年5月15日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議を行っております。その概要は次のとおりであります。

a. 「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」

「使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会の答申に基づき、取締役会は「内部通報制度」の導入、「企業行動基準」の制定を決議しております。この「企業行動基準」の中で法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めており、取締役および使用人に対し、職位職種にかかわらず継続的に教育・研修を実施することにより、コンプライアンスマインドの醸成・徹底を図り、取締役および使用人の法令遵守体制を構築していくこととしております。また、社長直轄の監査室が、社内規程（内部監査規程）に則りコンプライアンスの状況の監査を実施し、監査結果を社長に報告することとしております。

b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

当社は、法令、社内規程（文書管理規程、秘密情報管理規程）に従い適切に保存および管理を行っていくこととしております。

c. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

当社は、企業行動基準、社内規程（職務権限規程、与信管理規程等）、マニュアル（環境、品質）に従い、コンプライアンス、財務、環境、品質等の個別リスク管理を行っております。また、社長直轄の監査室により、リスク管理への対応などを含めた業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告する体制を構築しております。

d. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画および毎年度の経営計画を策定しております。この経営計画で決められた経営目標は取締役会により、業績管理されており、また、重要案件はすべて取締役会に付議される仕組みになっております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、加えて幹部会（社長決裁事項の審議機関）の設置、職務権限規程の制定など案件の重要度合いによって決裁・審議の機関を取り決めております。

e. 「当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、親会社および子会社を有していないので、該当事項はありません。

f. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役会の招集、議事録の作成その他監査役会の運営に関する事務は、常勤監査役が行っております。

ただし、今後の業容拡大等により状況が変化した場合には、監査役会より補助使用人の設置を要請されることも予想されます。この要請があった場合には、専任スタッフを配置し、当該専任スタッフの人事評価および人事異動等において取締役からの独立性を確保する体制を整えていくこととしております。

g. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

当社は、取締役会以外の会議では幹部会、予算会議、コンプライアンス委員会ほか各種委員会等の重要な会議に監査役の出席を求め、決裁書・契約書、決算書類、会議議事録等の重要文書を監査役が自由に閲覧できる体制、監査役による社長を含む全取締役との面談を通して経営上の重要課題の聴取および意見交換を行える体制を整えております。また、内部監査部門との関係による全事業所・工場への往査の実施、「内部通報制度」を通して使用人が監査役に報告できる体制も整えております。

h. 「その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制」

監査役、内部監査部門および会計監査人との緊密な関係により、足らざる点を補完しつつ、他方で相互に牽制する関係を保持しながら監査の実効性を確保しております。また、社長をはじめ全取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識・理解しており、社長等との面談により経営上・監査上の重要課題等の聴取および意見交換を随時行っております。

コンプライアンス委員会および内部通報制度の概要

当社が設置しております「コンプライアンス委員会」および当社が導入しております「内部通報制度」は、以下のとおりであります。

a. コンプライアンス委員会

(a) 位置付け

全社的なコンプライアンス活動を推進するため、取締役会の諮問機関として設置しております。

(b) 活動内容

取締役会の諮問に基づき、次の事項を審議し、取締役会に答申を行います。

- ・コンプライアンスに関する方針・活動の審議
- ・関連する法令、監査基準等の制度改訂に関し、弁護士、会計監査人等の専門家の意見聴取と当社としての対応の審議
- ・コンプライアンス違反の事例に関する対応策・再発防止策の審議
- ・コンプライアンス運営体制に関する事項の審議

(c) 委員会の構成

委員長：代表取締役社長

委員：常勤取締役、常勤監査役

社外顧問：審議事項に応じ、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等

社外顧問の招請は、委員長が審議事項により判断し決定します。

(d) 事務局

事務局は監査室とし、コンプライアンスに関する規程等の策定、体制の整備、教育の実施など全社のコンプライアンス活動の取りまとめを行います。

b. 内部通報制度

当社の使用人は、業務に関して法令や企業倫理に違反する疑いがある場合には、直属の上司や関係部門に報告します。直属の上司や関係部門へ報告し難い事案については、組織的に独立した「コンプライアンス相談窓口」としての常勤監査役あるいは監査室のコンプライアンス相談窓口に報告します。

受け付けた報告内容については、監査室のコンプライアンス担当者が事務局として対応を行います。法令違反の行為が生じた場合には、速やかにその違反状態を是正し、再発防止を図るとともに、違反行為に対して厳正に対処します。

(4) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は現在、株式会社神戸製鋼所の関連会社であり、同社は当社株式の26.4%（議決権所有割合）を所有しております。しかしながら、当社の事業は、神戸製鋼所の企業グループのいずれの事業に対しても特別な役割・分担を果たしておらず、当社のみでの独立した事業として成り立っており、神戸製鋼所および同企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社の役員には、経営陣強化および監査体制充実を目的として、社外取締役1名および非常勤監査役1名が神戸製鋼所から就任しておりますが、取締役会および監査役会の半数に至る状況になく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。さらに、管理職などの重要な役職を含めた全従業員には神戸製鋼所および同企業グループからの出向者は一人も在籍しておりません。

このような状況から、神戸製鋼所から特に経営・事業活動への影響等を受けることはなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との関係

当社の筆頭株主は日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社であり、当社株式の34.31%（議決権所有割合）を所有していますが、同社は投資業務の一環として当社株式を取得しているため、親会社等には該当しておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年2月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,030,624		1,861,514
2. 受取手形			10,304		6,037
3. 売掛金			2,261,695		4,709,402
4. 原材料			4,004		19,858
5. 仕掛品			82,007		153,899
6. 貯蔵品			48,793		54,921
7. 前払費用			118,248		124,838
8. 繰延税金資産			227,331		215,743
9. その他			18,713		20,830
10. 貸倒引当金			2,248		4,674
流動資産合計			3,799,475	41.3	7,162,371
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,944,225		3,989,120	
減価償却累計額		1,689,881	2,254,343	1,920,559	2,068,561
2. 構築物		823		823	
減価償却累計額		305	518	388	435
3. 機械及び装置		18,723,190		17,959,202	
減価償却累計額		17,068,459	1,654,730	16,372,093	1,587,109
4. 工具器具備品		1,477,349		1,635,917	
減価償却累計額		962,334	515,015	1,140,587	495,329
5. 建設仮勘定			97,660		133,384
有形固定資産合計			4,522,268	49.2	4,284,819

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		80,000		60,000	
2. 特許権		49,743		43,057	
3. ソフトウェア		235,378		381,531	
4. その他		4,631		4,628	
無形固定資産合計		369,754	4.0	489,216	3.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券				5,000	
2. 長期前払費用		13,054		18,694	
3. 差入保証金		165,109		148,377	
4. 繰延税金資産		312,509		382,501	
5. その他		11,980		11,980	
投資その他の資産合計		502,652	5.5	566,553	4.5
固定資産合計		5,394,675	58.7	5,340,589	42.7
資産合計		9,194,151	100.0	12,502,961	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		128,924		294,502	
2. 短期借入金		350,000		1,340,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		502,600		489,250	
4. 未払金		633,888		811,814	
5. 未払費用		142,408		146,812	
6. 未払法人税等		432,000		277,000	
7. 未払消費税等		32,743		71,681	
8. 預り金		16,229		20,222	
9. 賞与引当金		365,227		387,656	
流動負債合計		2,604,021	28.3	3,838,940	30.7
固定負債					
1. 長期借入金		489,250			
2. 退職給付引当金		662,562		822,843	
3. 役員退職慰労引当金		70,305		84,990	
4. 長期未払金		15,017		91,734	
固定負債合計		1,237,135	13.5	999,568	8.0
負債合計		3,841,157	41.8	4,838,508	38.7
(資本の部)					
資本金	1	1,900,000	20.7	2,632,600	21.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,500,000		2,539,680	
資本剰余金合計		1,500,000	16.3	2,539,680	20.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		12,000		12,000	
2. 当期末処分利益		1,940,994		2,480,343	
利益剰余金合計		1,952,994	21.2	2,492,343	19.9
自己株式	2			171	0.0
資本合計		5,352,994	58.2	7,664,452	61.3
負債・資本合計		9,194,151	100.0	12,502,961	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,261,370	100.0	12,973,053	100.0
売上原価			9,303,483	82.6	10,618,166	81.8
売上総利益			1,957,887	17.4	2,354,886	18.2
販売費及び一般管理費	1 2		955,664	8.5	1,219,026	9.4
営業利益			1,002,222	8.9	1,135,860	8.8
営業外収益						
1.受取利息		3			94	
2.設備負担金収入		1,347				
3.受取補償金等		908			1,682	
4.受取雇用助成金					2,176	
5.その他		212	2,473	0.0	227	4,180
営業外費用						
1.支払利息		32,595			30,335	
2.支払手数料		17,962			17,092	
3.株式上場関連費用					34,150	
4.新株発行費					18,447	
5.その他		7,292	57,850	0.5	7,908	107,934
経常利益			946,845	8.4	1,032,106	8.0
特別利益						
1.固定資産売却益	3	1,452	1,452	0.0	727	727
特別損失						
1.固定資産廃却損	4	20,989			31,816	
2.固定資産売却損	5	15,366	36,356	0.3	10,164	41,980
税引前当期純利益			911,942	8.1	990,853	7.6
法人税、住民税及び事業税		408,327			461,908	
法人税等調整額		35,715	372,611	3.3	58,404	403,503
当期純利益			539,330	4.8	587,349	4.5
前期繰越利益			1,401,663		1,892,994	
当期未処分利益			1,940,994		2,480,343	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		73,595	0.8	921,315	8.6
労務費	2	3,470,651	37.0	3,654,231	34.2
経費	3	5,837,764	62.2	6,125,803	57.2
当期総製造費用		9,382,010	100.0	10,701,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,784		82,007	
他勘定受入高	4	13,217			
合計		9,436,013		10,783,357	
他勘定振替高	5	50,522		9,310	
期末仕掛品たな卸高		82,007		155,880	
当期売上原価		9,303,483		10,618,166	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 半導体テストハウス事業は実際原価による総合原価計算、半導体設計事業は実際原価による個別原価計算</p> <p>2. 労務費に含まれる引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 324,592千円 退職給付費用 115,912千円</p> <p>3. 経費のうち主なもの 賃借料及びリース料 2,454,578千円 減価償却費 922,176千円 外注加工費 685,704千円</p> <p>4. 他勘定受入高の内訳 コベルコ・エルエスアイ・デザイン株式会社との事業統合による受入であります。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ振替 49,155千円 その他 1,366千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費に含まれる引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 328,376千円 退職給付費用 147,473千円</p> <p>3. 経費のうち主なもの 賃借料及びリース料 2,836,648千円 減価償却費 846,943千円 外注加工費 658,870千円</p> <p>4.</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ振替 9,310千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		911,942	990,853
減価償却費		975,449	938,526
貸倒引当金の増加額(減少額)		190	2,426
賞与引当金の増加額(減少額)		142,648	22,428
退職給付引当金の増加額		119,283	160,280
役員退職慰労引当金の増加額		14,685	14,685
受取利息		3	94
支払利息		32,595	30,335
固定資産廃却損		20,300	31,205
固定資産売却損		15,366	10,164
固定資産売却益		1,452	727
売上債権の減少額(増加額)		176,488	2,443,440
たな卸資産の増加額		17,492	93,873
仕入債務の増加額(減少額)		17,166	165,578
未払消費税等の増加額(減少額)		123,742	38,938
役員賞与の支払額		8,700	
その他		227,249	217,270
小計		2,181,962	84,557
利息の受取額		3	94
利息の支払額		32,928	30,386
法人税等の支払額		29,294	649,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,119,743	595,491

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			1,200,000
投資有価証券の取得による支出			5,000
固定資産の取得による支出		1,173,348	883,407
固定資産の売却による収入		23,355	18,418
営業譲受による支出		106,991	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,256,984	2,069,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		650,000	990,000
長期借入金の返済による支出		502,600	502,600
長期未払金の増加による収入			99,750
長期未払金の返済による支出		190,040	14,887
株式の発行による収入			1,772,280
自己株式の取得による支出			171
配当金の支払額		96,000	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,438,640	2,296,370
現金及び現金同等物の減少額		575,881	369,110
現金及び現金同等物の期首残高		1,606,506	1,030,624
現金及び現金同等物の期末残高		1,030,624	661,514

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,940,994		2,480,343
利益処分額					
配当金		48,000	48,000	73,119	73,119
次期繰越利益			1,892,994		2,407,224

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価基準</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 半導体テストハウス事業は総平均法による原価法、半導体設計事業は個別法による原価法であります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置は定率法、その他の有形固定資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(附属設備) 15年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>新株発行費</p> <p>平成18年3月8日付一般公募による新株の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(以下「スプレッド方式」という。)によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際しての発行価格と引受価額との差額は、128,520千円であり、引受証券会社が発行を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(従来方式)によった場合に比べ、新株発行費が128,520千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,400,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p>	授権株式数	普通株式	25,600,000株	発行済株式総数	普通株式	6,400,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,312,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 90株であります。</p>	授権株式数	普通株式	25,600,000株	発行済株式総数	普通株式	7,312,000株
授権株式数	普通株式	25,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,400,000株											
授権株式数	普通株式	25,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,312,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>259,505千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,635千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>50,058千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>276,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>276,384千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、機械及び装置 1,380千円、工具器具備品 72千円であります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は建物附属設備 12,828千円、工具器具備品 5,005千円、機械及び装置 2,687千円、ソフトウェア 468千円あります。</p> <p>5. 固定資産売却損は機械及び装置 15,359千円、工具器具備品 6千円あります。</p>	役員報酬	55,000千円	給与手当及び賞与	259,505千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,685千円	賞与引当金繰入額	40,635千円	旅費交通費	50,058千円	研究開発費	276,384千円	減価償却費	32,537千円	一般管理費	276,384千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55,130千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>338,777千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,670千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>305,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,426千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>305,050千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、機械及び装置 665千円、工具器具備品 62千円あります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は機械及び装置 30,514千円、建物附属設備 845千円、工具器具備品 456千円あります。</p> <p>5. 固定資産売却損は機械及び装置 10,164千円あります。</p>	役員報酬	55,130千円	給与手当及び賞与	338,777千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,685千円	賞与引当金繰入額	50,670千円	研究開発費	305,050千円	減価償却費	49,457千円	貸倒引当金繰入額	2,426千円	一般管理費	305,050千円
役員報酬	55,000千円																																
給与手当及び賞与	259,505千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,685千円																																
賞与引当金繰入額	40,635千円																																
旅費交通費	50,058千円																																
研究開発費	276,384千円																																
減価償却費	32,537千円																																
一般管理費	276,384千円																																
役員報酬	55,130千円																																
給与手当及び賞与	338,777千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,685千円																																
賞与引当金繰入額	50,670千円																																
研究開発費	305,050千円																																
減価償却費	49,457千円																																
貸倒引当金繰入額	2,426千円																																
一般管理費	305,050千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,030,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,030,624千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,030,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	<u>1,030,624千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,861,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>661,514千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,861,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000千円	現金及び現金同等物	<u>661,514千円</u>
現金及び預金勘定	1,030,624千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	<u>1,030,624千円</u>												
現金及び預金勘定	1,861,514千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000千円												
現金及び現金同等物	<u>661,514千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	7,791,585	2,462,208	5,329,377	機械及び装置	10,308,308	4,270,882	6,037,426
工具器具備品	35,509	15,385	20,124	工具器具備品	52,278	34,674	17,603
車両運搬具	2,866	525	2,341	車両運搬具	2,866	1,098	1,767
ソフトウェア	77,198	26,537	50,661	ソフトウェア	61,622	25,908	35,713
合計	7,907,160	2,504,656	5,402,504	合計	10,425,076	4,332,564	6,092,511
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,610,448千円		1年内		1,931,021千円	
1年超		3,922,655千円		1年超		4,335,456千円	
合計		5,533,104千円		合計		6,266,478千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,334,910千円		支払リース料		1,900,532千円	
減価償却費相当額		1,310,786千円		減価償却費相当額		1,843,978千円	
支払利息相当額		88,360千円		支払利息相当額		99,325千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		495,830千円		1年内		521,405千円	
1年超		1,006,296千円		1年超		959,155千円	
合計		1,502,127千円		合計		1,480,561千円	

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円	5,000千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「重要な会計方針6.」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引におけるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた金融派生商品取引管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引におけるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年より退職金制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">662,562</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">662,562</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,128</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,587</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,778</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 平均残存勤務期間 15.9年</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理</p>	(1) 退職給付債務	662,562	(2) 退職給付引当金	662,562	(1) 勤務費用	115,128	(2) 利息費用	13,587	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	938	(4) 退職給付費用合計	<u>127,778</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822,843</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">822,843</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,963</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,564</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,486</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>168,014</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 平均残存勤務期間 16.0年</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	(1) 退職給付債務	822,843	(2) 退職給付引当金	822,843	(1) 勤務費用	115,963	(2) 利息費用	16,564	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	35,486	(4) 退職給付費用合計	<u>168,014</u>
(1) 退職給付債務	662,562																								
(2) 退職給付引当金	662,562																								
(1) 勤務費用	115,128																								
(2) 利息費用	13,587																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	938																								
(4) 退職給付費用合計	<u>127,778</u>																								
(1) 退職給付債務	822,843																								
(2) 退職給付引当金	822,843																								
(1) 勤務費用	115,963																								
(2) 利息費用	16,564																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	35,486																								
(4) 退職給付費用合計	<u>168,014</u>																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,091</td> </tr> <tr> <td>賞与に係る未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">19,053</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,331</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,577</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,509</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,840</p>	賞与引当金	146,091	賞与に係る未払社会保険料	19,053	未払事業税	39,567	その他	22,619	計	227,331	退職給付引当金	263,577	役員退職慰労引当金	28,122	ゴルフ会員権評価損	13,483	その他	7,326	計	312,509	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">155,062</td> </tr> <tr> <td>賞与に係る未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,743</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329,137</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,996</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,501</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,245</p>	賞与引当金	155,062	賞与に係る未払社会保険料	20,716	未払事業税	25,273	その他	14,690	計	215,743	退職給付引当金	329,137	役員退職慰労引当金	33,996	ゴルフ会員権評価損	13,483	その他	5,884	計	382,501
賞与引当金	146,091																																								
賞与に係る未払社会保険料	19,053																																								
未払事業税	39,567																																								
その他	22,619																																								
計	227,331																																								
退職給付引当金	263,577																																								
役員退職慰労引当金	28,122																																								
ゴルフ会員権評価損	13,483																																								
その他	7,326																																								
計	312,509																																								
賞与引当金	155,062																																								
賞与に係る未払社会保険料	20,716																																								
未払事業税	25,273																																								
その他	14,690																																								
計	215,743																																								
退職給付引当金	329,137																																								
役員退職慰労引当金	33,996																																								
ゴルフ会員権評価損	13,483																																								
その他	5,884																																								
計	382,501																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	218,163,248	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	直接 35	兼務 2名 転籍 7名	-	不動産賃貸契約の履行に対する被保証	986,741	-	-

(注) 1. 当社の不動産賃貸借契約に関して念書の差入れを受けておりますが、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

2. 不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額は、契約期間中の家賃総額（消費税等を含み、既支払額を除く。）を記載しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1株当たり純資産額	836.41円	1株当たり純資産額	1,048.21円	
1株当たり当期純利益金額	84.27円	1株当たり当期純利益金額	90.70円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p>		89.96円
1株当たり純資産額	767.13円			
1株当たり当期純利益金額	279.30円			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	539,330	587,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	539,330	587,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,400	6,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	52
(うち新株予約権)	-	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数604個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社日出ハイテック	50	5,000
計	50	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,944,225	46,758	1,863	3,989,120	1,920,559	231,718	2,068,561
構築物	823	-	-	823	388	83	435
機械及び装置	18,723,190	423,849 ¹	1,187,836 ⁵	17,959,202	16,372,093	431,926	1,587,109
工具器具備品	1,477,349	166,152 ²	7,584	1,635,917	1,140,587	185,358	495,329
建設仮勘定	97,660	672,483 ³	636,759	133,384	-	-	133,384
計	24,243,250	1,309,243	1,834,044	23,718,448	19,433,628	849,087	4,284,819
無形固定資産							
営業権	100,000	-	-	100,000	40,000	20,000	60,000
特許権	53,373	120	-	53,493	10,436	6,807	43,057
ソフトウェア	348,691	208,785 ⁴	-	557,476	175,945	62,632	381,531
その他	4,631	-	3	4,628	-	-	4,628
計	506,697	208,905	3	715,598	226,382	89,439	489,216
長期前払費用	18,313	11,017	-	29,331	10,637	5,377	18,694
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 機械及び装置の増加
テスト関連能力増強 416,649千円
- 2 工具器具備品の増加
テスト関連治具等 93,329千円、半導体設計事業用デモ機 21,531千円
- 3 建設仮勘定の増加
テスターの導入とそれに伴う工場関連施設の整備等 660,999千円、
半導体設計事業用デモ機 11,483千円
- 4 ソフトウェアの増加
生産管理システム 152,976千円、メールシステム 17,180千円
- 5 機械及び装置の減少
テスター、プローバの売却 554,721千円、テスター、プローバ、ハンドラの廃却 597,415千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	1,340,000	0.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502,600	489,250	1.613	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,250	-	-	-
その他の有利子負債(長期未払金)	29,905	114,767	1.438	平成20年12月～ 平成23年4月
計	1,371,755	1,944,017	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(長期未払金、1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (長期未払金)	25,040	24,069	20,266	20,623

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(注)1(千円)	1,900,000	732,600	-	2,632,600	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(6,400,000)	(912,000)	(-)	(7,312,000)
	普通株式(注)1 (千円)	1,900,000	732,600	-	2,632,600
	計 (株)	(6,400,000)	(912,000)	(-)	(7,312,000)
	計 (千円)	1,900,000	732,600	-	2,632,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,500,000	1,039,680	-	2,539,680
	計 (千円)	1,500,000	1,039,680	-	2,539,680
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	12,000	-	-	12,000
	計 (千円)	12,000	-	-	12,000

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株発行

株式 900,000株 資本金 727,200千円 資本準備金 1,034,280千円

(2) 新株予約権の権利行使

株式 12,000株 資本金 5,400千円 資本準備金 5,400千円

2. 当期末における自己株式は90株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,248	4,674	-	2,248	4,674
賞与引当金	365,227	387,656	365,227	-	387,656
役員退職慰労引当金	70,305	14,685	-	-	84,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,514
預金	
当座預金	328,621
普通預金	18,579
別段預金	10,800
定期預金	1,500,000
小計	1,858,000
合計	1,861,514

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸文株式会社	3,148
シチズンミヨタ株式会社	2,888
合計	6,037

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	2,437
5月	871
6月	1,155
7月	1,572
合計	6,037

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東芝	1,029,115
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	986,640
沖電気工業株式会社	676,643
株式会社ルネサステクノロジ	321,183
株式会社リコー	300,031
その他	1,395,787
合計	4,709,402

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,261,695	13,607,889	11,160,182	4,709,402	70.3	93.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
アセンブリ用テープ	16,840
アセンブリ用樹脂他	3,017
合計	19,858

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体テストハウス事業	98,029
半導体設計事業	55,869
合計	153,899

貯蔵品

品目	金額(千円)
アセンブリ用ボンディングツール他	26,654
テスター用交換部品他	13,617
修繕用フィルター他資材	4,894
用度品他雑品(クリーンウェア等)	4,799
出荷用資材	2,943
その他	2,012
合計	54,921

買掛金

相手先	金額（千円）
富士電機デバイステクノロジー株式会社	90,908
三井金属鉱業株式会社	60,154
東北パイオニア株式会社	44,851
横河電機株式会社	17,926
神鋼商事株式会社	10,636
その他	70,025
合計	294,502

未払金

相手先	金額（千円）
日立キャピタル株式会社	76,086
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	67,272
東京リース株式会社	61,425
協同リース株式会社	61,184
富士通株式会社	60,874
その他	484,970
合計	811,814

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	822,843
合計	822,843

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、その他当社が必要と認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年2月6日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月21日及び平成18年3月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

ジェネシス・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェネシス・テクノロジー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェネシス・テクノロジー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ジェネシス・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェネシス・テクノロジー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェネシス・テクノロジー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。